地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託は今のところ予定していません。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、旅民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、憩・仙の里等）	2	2	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、業者委託により管理しているが、指定管理の導入に向けて検討中。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模畜舎、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者を公募する基盤を管理する公益財団法人とする方針としているが、当該法人は現在のところ指定管理を行う体力及び能力が整っていないため、環境が整った時点に移行する計画としているため。	1	維持管理、窓口対応等を現地で行うことにより、蓄参者の利便性を図り、また公益財団法人に基幹運営、経営等を委任し、将来的に指定管理業務が任せられるようにするため、自治体職員を常駐している。	46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に図書館の運営形態を検討する管理運営検討委員会立ち上げ書諮した結果、直営が望ましいという答申がされた。	1	左記答申は、図書館政策として広い意味での「情報サービス」をさらに普及させることは、指定管理者制度では実現しにくい。また、指定管理者の業務方針と市の施策方針の不一致が発生する可能性があり、特に学校との連携では、その影響が大きいとしている。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	従来直営で運営していたが、博物館施設を含む公園の再整備事業を進めており、新施設設置時に指定管理者制度導入を検討しているため。	0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考えであるため。	1	公民館が行政に隣接しており、1棟6部屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変わりないから。	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけており、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（「学びの森全体化」）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現時点では導入する方針となっていないため。	1	施設内に複数の事業者、管理者がおり、各事業者との連携を密にしていく必要があるため、専任所職員を常駐で配置している。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	現時点では導入する方針となっていないため。	0		18.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

クラウド化できるシステムの検討が不十分である。また、基幹系システムは昨年度更改を行ったため時期的に適当ではない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。